

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,495,055	流動負債	9,974,265
現金及び預金	1,323,658	買掛金	4,856,500
売掛金	476,442	短期借入金	2,867,555
商品	5,301,364	1年内償還予定の社債	27,500
繰延税金資産	106,907	リース債務	394,079
その他	287,062	未払金	1,233,101
貸倒引当金	△380	未払法人税等	134,421
固定資産	22,874,603	賞与引当金	99,224
有形固定資産	18,311,161	役員賞与引当金	2,730
建物及び構築物	9,697,079	ポイント引当金	85,564
機械装置及び運搬具	21,323	その他	273,588
工具器具及び備品	55,419	固定負債	6,373,207
土地	7,470,102	長期借入金	3,662,847
リース資産	1,057,738	リース債務	807,746
その他	9,497	退職給付に係る負債	830,688
無形固定資産	664,685	役員退職慰労引当金	105,739
リース資産	39,731	資産除去債務	539,178
その他	624,954	その他	427,007
投資その他の資産	3,898,756	負債合計	16,347,472
投資有価証券	1,253,111	(純資産の部)	
繰延税金資産	245,218	株主資本	13,620,435
敷金及び保証金	2,388,972	資本金	1,198,310
その他	11,454	資本剰余金	1,083,637
資産合計	30,369,658	利益剰余金	11,784,673
		自己株式	△446,185
		その他の包括利益累計額	401,750
		その他有価証券評価差額金	556,886
		退職給付に係る調整累計額	△155,135
		純資産合計	14,022,186
		負債及び純資産合計	30,369,658

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		61,144,688
売 上 原 価		48,122,600
売 上 総 利 益		13,022,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,534,615
営 業 利 益		487,472
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,459	
受 取 家 賃	464,460	
受 取 手 数 料	69,889	
仕 入 割 引	4,232	
そ の 他 営 業 外 収 益	87,336	643,377
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,493	
不 動 産 賃 貸 費 用	235,695	
そ の 他 営 業 外 費 用	18,352	295,541
経 常 利 益		835,308
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	26,996	26,996
特 別 損 失		
減 損 損 失	320,930	
店 舗 閉 鎖 損 失	12,976	
火 災 損 失	26,454	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	20,599	380,961
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		481,343
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	215,749	
法 人 税 等 調 整 額	△14,899	200,849
当 期 純 利 益		280,494
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		280,494

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			280,494		280,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	130,742	-	130,742
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	△446,185	13,620,435

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				280,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,281	△97,207	39,074	39,074
当 期 変 動 額 合 計	136,281	△97,207	39,074	169,817
当 期 末 残 高	556,886	△155,135	401,750	14,022,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,096千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,697,934千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	597,409千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	90,600千円
計	<u>3,194,849千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,159,996千円
1年内償還予定の社債	27,500千円
長期借入金	1,928,473千円
計	<u>3,115,969千円</u>

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗5店舗	建物他	320,930千円
	合計		320,930千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	182,432千円
機械装置及び運搬具	608千円
工具器具及び備品	2,339千円
土地	38,588千円
リース資産	56,625千円
その他	40,335千円
合計	320,930千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,323,658	1,323,658	—
(2)売掛金	476,442	476,442	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,248,958	1,248,958	—
(4)長期貸付金	4,603	4,636	33
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,446,819	1,344,180	△102,638
②保証金	942,153	849,805	△92,347
資産 計	5,442,634	5,247,682	△194,952
(1)買掛金	4,856,500	4,856,500	—
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3)未払金	1,233,101	1,233,101	—
(4)未払法人税等	134,421	134,421	—
(5)社債	27,500	27,661	161
(6)長期借入金	5,230,402	5,228,258	△2,143
(7)リース債務	1,201,825	1,207,968	6,142
負債 計	13,983,751	13,987,912	4,160
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,248,958	453,520	795,438
合 計		1,248,958	453,520	795,438

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用させる合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の 支払金利	680,000	440,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,152

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,323,658	—	—	—
売掛金	476,442	—	—	—
長期貸付金	4,603	—	—	—
敷金及び保証金	90,791	168,726	98,161	99,810

※敷金1,438,419千円及び保証金493,062千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
社債	27,500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,567,555	1,234,458	905,408	570,336	253,285	699,360
リース債務	394,079	348,994	251,246	134,586	60,065	12,853

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時	価
2,441,340		1,835,255

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）で算定した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,404円53銭
2. 1株当たり当期純利益 28円09銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	280,494千円
普通株主に帰属しない金額	一 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	280,494千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,160,505	流動負債	9,864,210
現金及び預金	1,000,453	買掛金	4,903,064
売掛金	469,053	短期借入金	1,300,000
商用品	5,280,960	1年内返済予定の長期借入金	1,567,555
貯蔵品	30,285	1年内償還予定の社債	27,500
前渡金	7,214	リース債務	387,362
前払費用	35,442	未払金	1,115,599
繰延税金資産	104,723	未払法人税等	108,322
その他流動資産	232,717	未払消費税等	101,396
貸倒引当金	△344	未払費用	1,974
固定資産	22,817,793	賞与引当金	99,224
有形固定資産	18,179,574	役員賞与引当金	2,730
建物	9,131,100	ポイント引当金	85,564
構築物	464,301	その他流動負債	163,917
機械及び装置	13,668	固定負債	6,133,919
車両運搬具	455	長期借入金	3,662,847
工具器具及び備品	55,142	リース債務	790,048
土地	7,470,102	退職給付引当金	609,098
リース資産	1,035,306	役員退職慰労引当金	105,739
建設仮勘定	9,497	預り敷金及び保証金	425,820
無形固定資産	664,292	資産除去債務	539,178
借地権	466,294	その他固定負債	1,187
ソフトウェア	121,363	負債合計	15,998,129
電話加入権	34,383	(純資産の部)	
リース資産	39,731	株主資本	13,423,282
水道施設利用権	2,521	資本金	1,198,310
投資その他の資産	3,973,925	資本剰余金	1,083,637
投資有価証券	1,253,111	資本準備金	1,076,340
関係会社株式	10,000	その他資本剰余金	7,297
関係会社長期貸付金	165,000	利益剰余金	11,587,520
長期前払費用	78	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,388,972	その他利益剰余金	11,392,398
繰延税金資産	145,642	別途積立金	8,265,000
その他投資	11,121	圧縮積立金	74,485
資産合計	29,978,298	繰越利益剰余金	3,052,913
		自己株式	△446,185
		評価・換算差額等	556,886
		その他有価証券評価差額金	556,886
		純資産合計	13,980,168
		負債・純資産合計	29,978,298

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		61,071,663
売 上 原 価		48,217,309
売 上 総 利 益		12,854,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,505,498
営 業 利 益		348,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22,352	
受 取 家 賃	505,884	
受 取 手 数 料	69,145	
仕 入 割 引	4,232	
そ の 他 営 業 外 収 益	74,919	676,533
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,148	
不 動 産 賃 貸 費 用	273,975	
そ の 他 営 業 外 費 用	18,352	333,475
経 常 利 益		691,914
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	26,996	26,996
特 別 損 失		
減 損 損 失	320,930	
店 舗 閉 鎖 損 失	12,976	
火 災 損 失	26,454	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	20,599	380,961
税 引 前 当 期 純 利 益		337,949
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	172,912	
法 人 税 等 調 整 額	△24,985	147,927
当 期 純 利 益		190,022

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,352,128	11,547,250
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,752	△149,752
当 期 純 利 益						190,022	190,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	40,269	40,269
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,392,398	11,587,520

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,185	13,383,012	420,604	420,604	13,803,617
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,752			△149,752
当 期 純 利 益		190,022			190,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,281	136,281	136,281
当 期 変 動 額 合 計	-	40,269	136,281	136,281	176,551
当 期 末 残 高	△446,185	13,423,282	556,886	556,886	13,980,168

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	3,012,643	11,352,128
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,752	△149,752
当 期 純 利 益			190,022	190,022
当 期 変 動 額 合 計	－	－	40,269	40,269
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	3,052,913	11,392,398

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
定額法
なお、主な耐用年数は、5年であります。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,096千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,126,754千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	19,234千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	303,670千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	597,409千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	90,600千円
合計	<u>3,194,849千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,996千円
1年内償還予定の社債	27,500千円
長期借入金	<u>1,928,473千円</u>
合計	<u>3,115,969千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高

仕入高

販売費及び一般管理費

営業取引以外の取引高

1,749,170千円

1,424,719千円

46,319千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗5店舗	建物他	320,930千円
合計			320,930千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建築物	145,776千円
機械及び装置	608千円
工具器具及び備品	2,339千円
土地	38,588千円
リース資産	56,625千円
借地権	40,335千円
合計	320,930千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	29,975千円
未払事業税	15,617千円
商品券	24,528千円
ポイント引当金	25,849千円
未払事業所税	6,826千円
その他	1,925千円
繰延税金資産（流動）計	<u>104,723千円</u>

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	182,873千円
役員退職慰労引当金	31,711千円
減損損失	347,324千円
一括償却資産	4,136千円
投資有価証券評価損	4,367千円
資産除去債務	161,699千円
土地評価差額	123,969千円
その他	10,794千円
小計	<u>866,877千円</u>
評価性引当額	<u>△226,354千円</u>
合計	<u>640,522千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△67,934千円
その他有価証券評価差額金	△238,551千円
土地評価差額	△154,117千円
圧縮積立金	△34,276千円
合計	<u>△494,879千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>145,642千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サー ビス	所有 直接100%	資金の援助	資金の返済	105,000	関係会社 長期貸付金	165,000
			役員の兼任	利息の受取	4,895		
				商品の仕入	1,749,170	買掛金	157,392
				物流費等	1,603,579	未払金	146,242

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を掲示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,400円33銭
 2. 1株当たり当期純利益 19円03銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 190,022千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 190,022千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。